

「指定都市を応援する国会議員の会」設立趣意書

少子・高齢化対策、低炭素・循環型社会への転換、都市の活性化、安全・安心な都市づくりなど我が国は重要かつ喫緊の課題に直面しています。それらの課題に対応していくためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、住民に最も身近な基礎自治体が自らの権限と財源により、責任を持って施策を決定できることが重要です。

指定都市は、基礎自治体として行政サービスを提供するとともに、各圏域の中核都市としての行財政需要や、人口の集中・産業の集積に伴う都市的課題から生じる大都市特有の行財政需要に対応し、また、都市行政の最先端都市として全国の諸都市を先導する役割を果たしています。

しかしながら、50年以上前に「暫定的な措置」として創設された現行の指定都市制度は、道府県から指定都市へ移譲されている事務が「特例」として部分的に配分されるに留まっていることなどにより、指定都市のポテンシャルを十分に発揮することのできない不十分な制度となっています。

大都市が「基礎自治体優先の原則」のもと、基礎自治体の先駆的な役割を担い、住民に身近な施策を推進するとともに、周辺地域との水平連携の核となり、ひいては、日本全体を牽引するエンジンとなるためには、現行の指定都市制度の抜本的な見直しが必要です。

そのためには、国・広域自治体による関与を原則として廃止することにより、地方が行うべき全ての事務を一元的・総合的に処理することができるようにする必要があり、その役割に見合う自主財源も制度的に保障すべきです。

このような課題の解決を目指して、新たな大都市制度「特別自治市（仮称）」を創設するなど、大都市の活力を高めることにより、日本全体の経済の活性化、福祉の向上などを強力に推進するに当たり、国会議員の応援を得るため、ここに、党派を超えた連携によって「指定都市を応援する国会議員の会」を設立いたしたく、皆様のご賛同をお願い申し上げます。

平成 22 年 12 月 24 日

呼びかけ人

札幌市長 上田文雄	仙台市長 奥山恵美子	さいたま市長 清水勇人	千葉市長 熊谷俊人
川崎市長 阿部孝夫	横浜市長 林文子	相模原市長 加山俊夫	新潟市長 篠田昭
静岡市長 小嶋善吉	浜松市長 鈴木康友	名古屋市市長 河村たかし	京都市市長 門川大作
大阪市長 平松邦夫	堺市長 竹山修身	神戸市長 矢田立郎	岡山市市長 高谷茂男
広島市長 秋葉忠利	北九州市市長 北橋健治	福岡市長 高島宗一郎	